

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第28期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 小川洋一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 小川洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都豊島区南池袋一丁目10番13号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	9,650,324	9,571,963	8,748,517	7,962,756	8,232,346
経常利益	(千円)	1,782,731	1,488,068	929,199	865,982	1,265,286
当期純利益	(千円)	933,578	793,828	439,081	226,644	563,313
純資産額	(千円)	9,333,223	9,585,430	9,589,953	9,356,146	9,939,594
総資産額	(千円)	11,696,284	12,111,496	11,728,333	11,875,963	12,808,941
1株当たり純資産額	(円)	2,024.39	2,100.05	2,122.63	2,115.14	2,254.09
1株当たり 当期純利益金額	(円)	202.50	173.07	96.73	50.76	127.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	202.20	172.96		50.76	
自己資本比率	(%)	79.8	79.0	81.7	78.7	77.5
自己資本利益率	(%)	10.4	8.4	4.6	2.4	5.8
株価収益率	(倍)	29.62	25.71	19.64	37.76	14.57
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,406	490,693	292,792	481,081	886,485
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	598,412	286,308	86,446	779,698	139,169
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	279,364	560,087	425,031	14,338	185,577
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	4,713,920	4,362,229	4,136,793	3,839,464	4,401,686
従業員数 (外、平均外務員数)	(人)	407 (85)	402 (73)	371 (76)	352 (58)	361 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	9,617,840	9,402,648	8,608,759	7,858,022	8,029,265
経常利益 (千円)	1,729,905	1,530,437	1,054,303	839,388	1,123,417
当期純利益 (千円)	956,309	897,974	356,072	192,949	695,371
資本金 (千円)	992,597	992,597	992,597	992,597	992,597
発行済株式総数 (株)	4,628,390	4,628,390	4,628,390	4,628,390	4,628,390
純資産額 (千円)	9,250,315	9,587,275	9,527,142	9,314,756	9,846,072
総資産額 (千円)	11,124,374	11,548,787	11,202,291	11,433,082	12,249,609
1株当たり純資産額 (円)	2,006.40	2,103.69	2,110.88	2,106.22	2,235.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 ()	50.00 ()	50.00 ()	30.00 ()	50.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	207.43	195.78	78.44	43.21	157.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	207.13	195.65		43.21	
自己資本比率 (%)	83.2	83.0	85.0	81.4	80.3
自己資本利益率 (%)	10.7	9.5	3.7	2.0	7.3
株価収益率 (倍)	28.92	22.73	24.22	44.36	11.80
配当性向 (%)	24.1	25.5	63.7	69.4	31.7
従業員数 (外、平均外務員数) (人)	346 (85)	339 (73)	310 (76)	300 (58)	291 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和57年6月	電解還元水整水器の製造及び販売を目的として、株式会社日本トリム設立
昭和58年5月	電解還元水整水器『トリムイオンTI-100』が厚生省の製造承認(58B-491)を受け、販売開始
昭和60年12月	東京都豊島区に株式会社関東トリム(現東京支社)設立
平成2年2月	高知県土佐清水市に土佐清水工場(現株式会社トリムエレクトリックマシナリー)開設
平成6年3月	株式会社中国トリムが株式会社トリムエレクトリックマシナリーに商号変更
平成7年4月	台湾大学との共同研究を開始
平成8年3月	九州大学大学院農学研究科遺伝子資源工学専攻細胞制御工学教室との共同研究開始
平成8年4月	株式会社トリムエレクトリックマシナリーより営業権を譲受、製造部門を当社より譲渡、主に『トリムイオンTI-7000』を製造開始
平成9年5月	九州大学大学院との共同研究の論文を米国科学誌『BBRC』に掲載
平成10年1月	大阪市北区大淀中一丁目8番34号に本社を移転
平成11年1月	米国メリーランド州に現地法人TRIM USA CORPORATION設立
平成12年1月	佳特健康事業股? 有限公司及び萬華病院と血液透析に関する臨床試験委託契約締結
平成12年9月	TRIM USA CORPORATION(米国メリーランド州)がTRIMGEN CORPORATIONに商号変更
平成12年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年9月	株式会社トリムエレクトリックマシナリー高知工場の新設、操業開始
平成15年2月	東京証券取引所市場第2部に上場
平成15年6月	九州大学大学院との共同研究による「I型糖尿病に対する効果」に関する論文を蘭科学誌「Cytotechnology」に掲載
平成15年7月	台湾大学との共同研究による「人工透析」における臨床試験に関する論文を米医学誌「Kidney International」に掲載
平成16年3月	東京証券取引所市場第1部に上場
平成16年4月	九州大学との産学共同ベンチャー、株式会社機能水細胞分析センター設立
平成16年10月	金融・信販子会社、株式会社トリムフィナンシャルサービス設立
平成17年3月	財団法人田附興風会医学研究所北野病院内に北野病院トリムプラザ開設
平成17年9月	東京都千代田区に東京オフィス開設
平成17年9月	株式会社トリムエレクトリックマシナリーが ISO9001:2000、ISO13485:2003取得
平成17年10月	中国広東省広州市に広州多寧健康科技有限公司設立
平成18年3月	健康関連商品販売会社、株式会社トリム・オプティマル・ヘルス設立
平成18年7月	米医学誌「Kidney International」に台湾大学との共同研究による人工透析に関する研究論文掲載
平成18年10月	PT SINAR MAS MULTIARTHA Tbk(ジャカルタ証取上場)と株式会社日本トリムの合弁契約書に基づき、PT SUPER WAHANA TEHNOへ34%出資(持分法適用関連会社)
平成19年5月	株式会社トリムジンホールディングス(持株会社)設立
平成19年6月	国際透析学会学術誌：ヘモダイアリシス インターナショナルへ研究論文発表
平成19年11月	電解還元水整水器『トリムイオンT I - 5 H X』を新発売
平成19年12月	東北大学との産学共同ベンチャー、株式会社 トリム メディカル インスティテュートを設立
平成20年1月	日本薬学会学術誌：バイオリジカル アンド ファーマシューティカル ブリテンへ研究論文発表
平成20年6月	米学術誌：ラングミュアへ九州大学大学院との共同研究論文発表
平成20年10月	医学誌：パスキュラーメディスンへ東北大学大学院との共同研究論文(総説)発表
平成21年2月	FDA(米国食品医薬品局)よりTRIMGEN CORPORATIONの遺伝子診断キット製造販売承認を取得
平成21年4月	光通信株式会社と合弁会社、株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパン設立

平成21年 8 月 PT SUPER WAHANA TEHNO (ジャカルタ) の第三者割当増資を引受、出資比率を50%とする

平成21年10月 関係会社TRIMGEN CORPORATIONがLife Technologies Corporationとの独占販売提携契約締結

平成22年 1 月 浄水カートリッジのリサイクル開始

平成22年 1 月 英学術誌：フリーラジカルリサーチへ東北大学大学院との共同研究論文発表

平成22年 2 月 欧州腎臓・透析移植学会の学術誌：ネフロロジー ダイアリシス トランスプランテーションへ台湾
大学との共同研究論文発表

平成22年 3 月 電解還元水整水器『トリムイオン NEO』新発売

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社日本トリム)、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、株式会社トリムジンホールディングス、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリム・オプティマル・ヘルス、株式会社トリム メディカル インスティテュート、株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパン並びに持分法適用関連会社である株式会社GIバイオポリス、富士の湧水株式会社及びPT SUPER WAHANA TEHNOの13社により構成されております。

当連結会計年度におきましては、平成21年4月に株式会社光通信と合併で設立した株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパンを連結の範囲に含めております。

(1) 健康関連機器事業

(当社)

株日本トリム 当社は、電解還元水整水器等を中心とした健康機器販売を主とし、それに関連する附属品等の販売を営んでおります。

(連結子会社5社)

株トリムエレクトリックマシナリー 電解還元水整水器等の製造。
株機能水細胞分析センター 機能水の測定及び分析。
株トリム・オプティマル・ヘルス 健康食品、飲料水等販売。
株トリム・コミュニケーション・ジャパン 電解還元水整水器等の販売及び情報通信機器等の販売。
広州多寧健康科技有限公司 電解還元水整水器等の輸入販売。

(持分法適用関連会社2社)

PT SUPER WAHANA TEHNO ボトルドウォーター製造及び販売、電解還元水整水器の輸入販売。
富士の湧水(株) ミネラルウォーター製造及び販売。並びにウォーターサーバーの販売、レンタル業務。

(2) 金融サービス事業

(連結子会社1社)

株トリムフィナンシャルサービス 割賦販売斡旋業務、割賦販売業務。

(3) 医療開発事業

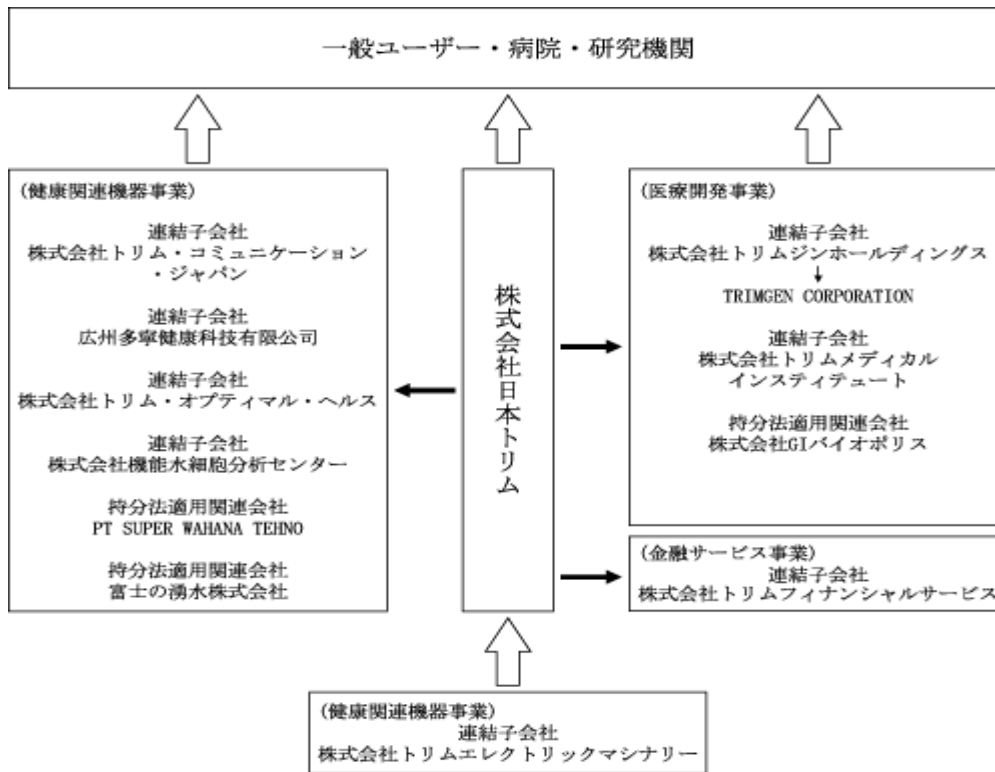
(連結子会社3社)

株トリムジンホールディングス TRIMGEN CORPORATIONの「遺伝子変異検索キット」を中核事業とする持株会社。
TRIMGEN CORPORATION 遺伝子変異検索キット研究開発、販売製造。
株トリムメディカルインスティテュート 東北大学院医学系研究科と共同で大学発ベンチャーの受託測定会社。

(持分法適用関連会社1社)

株GIバイオポリス ITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)トリムエレクトリック マシナリー	高知県 南国市	50 (百万円)	整水器 電位治療器等 製造販売	100	当社の販売する電解還元水整水器等を製造している。 設備資金の貸付あり。 役員の兼任3名。
(連結子会社) TRIMGEN CORPORATION	米国 メリーランド州	10 (千米ドル)	遺伝子変異検索キット 医療機器	80 (80)	主として遺伝子検索システムを開発研究している。 運転資金の貸付あり。 役員の兼任1名。
(連結子会社) 株)機能水細胞分析センター	福岡市 博多区	10 (百万円)	活性水素の測定 機能水科学分析	70	活性水素の測定及び機能水の研究をしている。 運転資金の貸付あり。 役員の兼任2名。
(連結子会社) 株)トリムフィナンシャル サービス	大阪市 北区	50 (百万円)	割賦販売業務	100	当社の顧客に対する割賦販売業務。 運転資金の貸付あり。 役員の兼任3名。
(連結子会社) 広州多寧健康科技有限公司	中国 広東省	900 (千米ドル)	電解還元水整水器飲料 水等 製造販売	100	中国における電解還元水整水器等の輸入・販売。 役員の兼任1名。
(連結子会社) 株)トリム・オプティマル・ ヘルス	東京都 千代田区	30 (百万円)	健康食品・飲料水等 通信販売	90	新販売チャネルの開拓を目的とした販売業務。 役員の兼任2名。
(連結子会社) 株)トリムジンホールディングス	東京都 千代田区	400 (百万円)	医療開発事業	100	研究用及び診断用試薬キットの研究開発、製造、販売並びに輸出入、臨床検査の受託業務。 役員の兼任1名。
(連結子会社) 株)トリムメディカルインスティ テュート	宮城県 仙台市	50 (百万円)	受託測定業務	98	受託測定業務。 役員の兼任1名。
(連結子会社) 株)トリム・コミュニケーション ・ジャパン	東京都 豊島区	90 (百万円)	電解還元水整水器 情報関連機器等 販売	51	役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社) 株)GIバイオポリス	大阪府 豊中市	17 (百万円)	消化管損傷修復因子の 医療研究	41	消化管損傷修復因子の医療研究をしている。
(持分法適用関連会社) PT SUPER WAHANA TEHNO	インドネシア ジャカルタ	35,640 (百万ルピア)	ボトルドウォーター製 造販売	50	ボトルドウォーター製造販売。 電解還元水整水器の輸入販売。
(持分法適用関連会社) 富士の湧水株)	大阪市中央区	50 (百万円)	健康関連機器事業	20	ミネラルウォーター製造販売。 ウォーターサーバーの販売、レンタル業務。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、取扱製品の名称を記載しております。
2 連結子会社株式会社トリムエレクトリックマシナリー及び連結子会社株式会社トリムジンホールディングスは、特定子会社に該当します。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
5 最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10未満のため、主要な損益情報等は記載しておりません。
6 TRIMGEN CORPORATIONは債務超過であり、債務超過額は1,013百万円であります。
7 株)トリム・コミュニケーション・ジャパンについては、連結子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
健康関連機器事業	356 (32)
金融サービス事業	0 (0)
医療開発事業	5 (0)
合計	361 (32)

- (注) 1 連結子会社である株式会社トリムフィナンシャルサービスは、事務処理等を全て提出会社及び外部へ委託しており、従業員はおりません。
2 従業員数は就業人員数であり、外務員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
291(32)	38.07	8.12	5,333

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、外務員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費や設備投資の低迷が続くなど、景気の先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

このような環境下ではございましたが、当社グループの当連結会計年度の売上高は8,232百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1,177百万円（前期比60.2%増）、経常利益は1,265百万円（前期比46.1%増）、特別損失として為替差損170百万円を計上し、当連結会計年度の当期純利益は563百万円（前期比148.5%増）と前期と比較して増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(健康関連機器事業)

[整水器販売事業分野]

当連結会計年度において整水器販売事業分野では、直販部門での販売効率向上に注力いたしました。その結果、一人当たり売上高が、職域販売（DS・HS事業部DS）では前年同期比110.5%、取付け及び紹介販売（DS・HS事業部HS）では同108.2%、店頭催事販売部門（SS事業部）では同119.7%となりました。

また、本年3月に「整水器は家電」のコンセプトのもと新発売した「TRIM ION NEO」の投入により、3月度の職域販売売上台数は前年同月比139.8%（台数のみ）となりました。

OEM・卸販売部門（業務部）につきましては、早期回復を目指し既存卸先との協働体制強化を図るとともに、来期から稼働できる新規代理店開拓に努めました。

ストックビジネスであるカートリッジ売上ににつきましては、交換頻度の低いユーザーに対して集中的に販売促進策を昨年9月から本格的に実施したことにより交換率が上昇し、前年同月比13.0%増と順調に伸張しております。当社は環境に配慮した仕組み構築を目指しております。その一環として昨年12月より環境に優しいヤシ殻活性炭を採用したJIS規格13物質を除去するマイクロカーボンカートリッジを発売。また、これまでお客様が家庭ゴミとして廃棄されてきた使用済み浄水カートリッジを無償回収・リサイクルするサービスを本年1月より開始致しました。

販売費・一般管理費につきましては、全拠点事務所に係る地代家賃の見直し、また営業活動経費の見直しなどにより、経営効率の向上に取り組み、当連結会計年度の販売費・一般管理費は4,995百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

[海外事業分野]

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TECHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、日系関連企業及びシナルマスグループの販売ルートを活かし、出荷量が前期比約151%と着実に伸張しております。昨年8月に、第三者割当増資引受を行い、出資比率を50%まで引き上げました。

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、まだ規模は小さいものの、今後の新たな市場開拓に向けて精力的に取り組んでおります。

[研究開発分野]

現在最も注力しております血液透析への電解還元水の応用研究が順調に進捗し、電解水透析による透析患者の方々の身体的負担軽減に関する有意な症例を得ております。昨年6月にパシフィコ横浜で開催された第54回(社)日本透析医学会学術集会・総会において7演題を発表いたしました。また、本年4月には、欧州腎臓透析移植学会誌「Nephrology Dialysis Transplantation(ネフロロジー ダイアリシス トランスプランテーション)」電子版に共同論文が掲載され、多数の医師や病院関係者の方々から大きな反響をいただきました。

健康関連機器事業における売上高は8,120百万円(同3.1%増)、営業利益は1,086百万円(同41.4%増)となりました。

(金融サービス事業)

金融サービス事業におきましては、株式会社トリムフィナンシャルサービスによる、当社の顧客に対する割賦販売業務の取扱いにより、当連結会計年度の総売上は177百万円(同38.7%増)、営業利益は117百万円(同56.7%増)となりました。

(医療開発事業)

東北大学大学院医学系研究科との大学発ベンチャー株式会社トリムメディカルインスティテュートでは、メチルグリオキサール(MG)等のブドウ糖酸化分解物の研究及び受託測定業務を行っております。当研究成果は、昨年4月に英学術誌Free Radical Research(フリーラジカルリサーチ)へ論文掲載され、また、昨年6月の日本抗加齢医学会総会や昨年10月に米国サンディエゴで開催された米国腎臓学会で発表いたしました。

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、大腸がん・肺がん・膵臓がんの関与遺伝子であるK-ras遺伝子診断キット「Mutector K-ras kit」の売上が着実に伸張いたしました。昨年10月には世界有数のライフサイエンス研究用試薬・機器の製造販売企業であるLife Technologies Corporation(ライフ・テクノロジーズ・コーポレーション)と、前記K-ras kitを含む2製品について販売提携契約を締結いたしました。業績へは、来期より寄与してまいります。

医療開発事業における売上高は51百万円(同157.7%増)となり、営業損失は42百万円(前連結会計年度は123百万円の損失)となりました。

このように当社グループでは、医療・予防医療分野での市場構築、その波及効果による、家庭用整水器販売事業市場の拡大、ボトリング事業の海外展開に精力的に取り組んでまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度より562百万円増加し、4,401百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は886百万円（同84.3%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,129百万円（同92.0増%）がありましたが、割賦売掛金の増加296百万円、減価償却費の計上131百万円及び法人税の支払286百万円（同26.1%減）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は139百万円（同82.2%減）となりました。

これは主に、当連結会計年度における、投資有価証券の取得による支出84百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は185百万円となりました。

これは主に配当の支払による支出132百万円及び自己株式の取得による支出34百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次の通りであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
健康関連機器事業(千円)		
電解還元水整水器(千円)	1,341,943	96.2
カートリッジ(千円)	758,627	114.6
電位治療器(千円)	5,551	394.2
電解還元温泉器(千円)	10,501	136.5
合計(千円)	2,116,623	102.4

- (注) 1 金額は提出会社の仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製造子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリーは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次の通りであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
健康関連機器事業(千円)	8,120,351	103.1
電解還元水整水器(千円)	5,841,202	100.8
カートリッジ(千円)	2,099,094	113.0
電位治療器(千円)	9,234	228.1
電解還元温泉器(千円)	22,321	97.3
その他(千円)	148,497	74.9
金融サービス事業(千円)	60,565	95.9
医療開発事業(千円)	51,430	257.7
合計(千円)	8,232,346	103.4

- (注) 1 総販売実績に対する輸出高の割合は100分の10未満であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

“21世紀は水の時代”といわれ、現在、世界では水資源に対する量の争奪戦が激化していますが、数年後には、量とともに水の“質”が求められる時代が必然的にやってきます。短期的業績回復への対策もさることながら、来たるべき時代に当社はリーディングカンパニーとして中長期的視野に立って飲用水事業を開拓することが肝要であると考えております。その為の具体的課題といたしましては、(1)研究開発の更なる推進、(2)製品開発、(3)トリムブランドの構築が挙げられます。

(1) 研究開発の更なる推進

当社では、上記“質”の時代に向けて、これまでも水の機能を追求し、産学共同研究に取り組んでまいりました。その成果として、細胞試験やマウス・ラットを使用した試験で抗糖尿病効果を確認、電解還元水飲用によるメタボリック症候群等の生活習慣病対策としての効果を示すデータも得ています。既に臨床段階にある血液透析への応用研究とともに、糖尿病及びメタボリック症候群への効果検証を目的とする臨床研究に取り組んでおります。糖尿病やメタボリック症候群人口は、ともに予備軍を合わせると国内約2,000万人といわれ、電解還元水飲用による効果が実証されれば、その波及効果により家庭用整水器が飛躍的に売れると確信しております。

(2) 製品開発

当社では、整水器の世帯普及率20%（業界全体）を目標としておりますが、その実現にはより幅広い消費者のニーズにあった高性能で汎用性の高い製品の開発が必須です。水の質をより高めるための機能向上は勿論、使い易さ、デザイン、サイズ、コスト等、あらゆる面で、これまでの概念に囚われることなく、製品の開発、改良に注力してまいります。

(3) トリムブランド

当社の飛躍的成長のためには、水の機能や技術力、開発力だけでなく、ブランドイメージを構築することが重要であると考えております。そのための、認知度向上を目的としたマスメディアやWeb上での広報活動は勿論のこと、社会貢献活動等のCSR活動推進による社会的ステータス向上にも積極的に取り組んでまいります。また、顧客満足度や会社の信頼性も重要な要素であり、顧客のフォロー体制、社内管理体制、内部統制等の充実に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目はリスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の取扱商品について

当社の主力の取扱製品は、電解還元水整水器(医療機器)であり、売上高構成比が每期高く、当社の業績は当該整水器に依存しております。

最近3連結会計年度の製品別売上高及び構成比率は以下の通りであります。

製品別	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電解還元水整水器	6,489	74.2	5,796	72.8	5,841	71.0
カートリッジ	1,788	20.4	1,858	23.3	2,099	25.5
電位治療器	27	0.3	4	0.1	9	0.1
電解還元温泉器	59	0.7	22	0.3	22	0.3
その他	384	4.4	281	3.5	260	3.1
合計	8,748	100.0	7,962	100.0	8,232	100.0

(2) 当社の取扱製品の製造と販売に対する薬事法の規制について

当社の取扱製品(医療機器)の製造及び販売にあたっては、薬事法の規制を受けております。

薬事法の規制により、医療機器の製造を行うためには、厚生労働省より指定を受けた第三者認証機関より医療機器製造販売認証を必要とし、製造所・営業所に関する規定、責任技術者の設置、広告等の面において規制がされております。

(3) 当社の営業体制について

当社の主力の販売部門でありますDS(DIRECT SALEの略)事業部(職域販売を主たる販売形態とする事業部)では、顧客企業にあらかじめアポイントを取り、顧客の職域を訪問の上、説明会を実施する方法により販売を行っております。

この販売方法は、消費者に対して薬事法上の医療機器である取扱製品に対する正しい認識を持っていただくとともに、取扱製品の特徴を詳細に説明することができます。しかしながら、営業人員の販売技術に依存する面があること、営業人員の育成にある程度の期間を要することがあり、営業人員の退職・能力不足等によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 当社の販売方法が特定商取引に関する法律第2条に該当することについて

当社が行っております職域における説明会による販売方法は、特定商取引に関する法律第2条に該当いたします。

但し、説明会実施先等の管理者の書面による承認を受けて行う場合は、同法第26条第2項第2号に定める適用除外とされる方法に該当しますので、同法第9条におけるクーリングオフ制度(一定期間内において無条件に解約できる制度)の適用は受けておりませんが、当社では、契約から1ヶ月の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

(5) 個人情報漏えいに伴うリスク

当社は、顧客の個人情報を含むデータベースを構築、管理する必要があります。当社は厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、人為的ミス、不正行為、外部犯罪等によって個人情報が流出した場合、当社が損害賠償を請求されたり、当社の信用を失う事になり、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品を購入しています。当社グループがコントロールできない市況変動及びその取引先が継続的に原材料及び部品を確保出来るかどうか等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けています。製造物にかかる賠償責任については保険に加入していますが、保険にカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社)が締結している経営上の重要な契約は、次の通りであります。

契約相手先	期間	契約内容
ユニー株式会社	平成12年6月23日から 平成32年6月22日まで	物品販売並びにこれに付随する業務を営むことを目的として、土地付建物を一括賃貸する。

6 【研究開発活動】

当社は、水を電気分解して得られる水素を豊富に含み「抗酸化性」を持った水、「電解還元水」の研究及びそれを生成する「整水器」等の開発を行っております。

電解還元水の研究につきましては、東北大学大学院医学系研究科、九州大学大学院遺伝子工学科、高知大学医学部、カロリンスカ研究所（スウェーデン）、台湾大学院臨床医学研究所等、国内外の大学、研究機関との産学共同体制で行っており、飲用から、医療・予防医療分野を始め、食品、農・工業、化粧品、アンチエイジング分野等への多用途化を目的に、積極的に研究開発を推進しております。

〔基礎研究分野〕

九州大学大学院遺伝子工学科との共同研究では、電解還元水の更なる機能解明及び抗酸化力を軸とした水の評価系の確立に注力しております。また、本年1月より、欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所（スウェーデン）と、抗酸化性をもつ電解還元水の生理機能を明らかにするとともに神経変性疾患への効果を検証することを目的とした共同研究を開始いたしました。これら研究の成果をもとに、パテントの取得、そして事業化による当社グループの事業基盤の強化、事業拡充に取り組んでおります。

〔医療・予防医療分野〕

電解還元水の血液透析への応用では、新規治療法「電解水透析」の普及を目的に、国内外の大学・病院との共同研究を推進しております。当研究は、透析技術が世界の最先端レベルにある日本において、これまで着目されていなかった溶媒（物質を溶かしている液）である「水」そのものに抗酸化性をもたせることによって、新たな透析技術への研究の道を開いたものです。これまでの研究で、電解水透析による末梢循環障害や神経障害の改善、かゆみの軽減、透析中の血圧の安定、極度の倦怠感の軽減など様々な効果が観察されており、患者の方々の生活の質（QOL）向上に貢献ができる革新的治療法として大いに期待されております。今後、透析関連の医師・技師により設立された「電解水透析研究会」を一般社団法人化し、規模の拡充、更なる臨床データの集積を推進するとともに、電解水透析の普及・啓蒙活動を積極化いたし、また、並行して電解水透析の事業化への取り組みが本格化いたします。

当分野は、社会的意義、将来性が高いだけでなく、波及効果による家庭用整水器事業の飛躍的拡大にも大きく寄与するものと考えております。

高知大学医学部との抗糖尿病効果に関する臨床研究につきましては、継続して実施しております。

大手健康保険組合との共同研究では、特定保健指導を受けているメタボ対象者に対する還元水飲用群及び非飲用群の比較試験で、血圧の低下、善玉コレステロールの増加、悪玉コレステロールの減少などで有意なデータを得ました。今後も、メタボリック症候群等の生活習慣病対策としての電解還元水飲用による効果についての研究を実施してまいります。

ブドウ糖酸化分解物であるメチルグリオキサール（MG）等の研究及び受託測定を行なう東北大学大学院医学系研究科との産学共同ベンチャー(株)トリムメディカルインスティテュートでは、病気の重要な指標と考えられる血液中及び尿中のMGの濃度と腎臓病や生活習慣病（糖尿病、循環器系疾患）との相関の更なる解明に取り組んでおり、また、MGに対する電解還元水の効果の検証も実施しております。今後も、論文及び学会発表を進めていくことで、認知度向上並びに業績へ寄与してくるものと期待しております。

今後、これら医療分野、予防医療分野での研究成果の波及効果により、家庭用整水器、ボトルドウォーター販売事業の飛躍的成長を目指しております。

〔遺伝子診断分野〕

連結子会社TRIMGEN CORPORATIONにおきましては、独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、Harvard大学病院、Johns Hopkins大学病院をはじめ、複数の研究機関と産学共同研究を進めております。

昨年10月にLife Technologies Corporation（ライフ・テクノロジーズ・コーポレーション）との販売提携を結んだ2製品「Mutector K-ras kit」、「Mutector B-raf kit」及びFDA510(k)承認取得製品「eQ-PCR LC Warfarin Genotyping Kit」の技術をもとに、更なる研究開発、製品化に取り組んでおります。

「Mutector K-ras kit」

肺癌、膵臓癌、大腸癌の関与遺伝子「K-ras遺伝子」の変異を診断するキット。診断により、抗がん剤の組み合わせや治療法を判断し、患者への身体的負担リスクや医療費負担の無駄を回避することができる。

「Mutector B-raf kit」

大腸癌、甲状腺がんの関連遺伝子であるB-raf遺伝子診断キット。K-rasと同様。

「eQ-PCR LC Warfarin Genotyping Kit」

抗凝血薬Warfarin 投与前、反応性の個人差を遺伝子レベルで正確に検査することで、副作用、出血の危険度を測定し、薬の投与量を決定するためのキット。

〔その他研究分野〕

新たな研究分野として、大手飲食関連企業と電解還元水の家禽に対する影響に関する共同研究や農業協同組合との農業への応用を目指した共同研究を実施しております。

〔製品開発〕

様々な研究成果を反映し、家庭用、業務用、医療用の電解還元水整水器のさらなる改良及び新製品の開発を進めております。家庭用では、「整水器は家電」のコンセプトのもと、一般普及品として「デザイン」、「エコ」、「機能」を追求してまいります。また、中国等での整水器普及を目指した製品開発も進めてまいります。業務用、医療用でも更なる機能の向上、また、新たな市場、販路開拓を目的とした製品開発に取り組んでおります。

〔知的財産権〕

当社では、経営戦略として知的財産権の取得を最重要事項と位置付けております。安定した質の電解還元水を生成する為の当社独自の技術「ダブル・オートチェンジ・クロスライン方式」を始め、医療への応用に関する特許等、国内外で申請、取得を進めております。今後も、さらに幅広い分野での知的財産権の取得により、事業基盤をより強固なものとするとともに、独占的市場の構築を目指してまいります。

トリムグループは、電解還元水整水器販売の還元水事業に加え、医療分野・遺伝子分野事業をコア事業とするビジネスモデルへの転換に中長期的視野で取り組んでおり、研究開発におきましても、医療分野、遺伝子診断分野に引き続き注力しております。また、食品、農・工業、化粧品、アンチエイジング分野等、その他分野での研究開発による電解還元水の多用途化にも取り組んでまいります。

このような研究開発活動の結果、当連結会計年度に要した費用の総額は、163百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。

詳細については、「第5経理の状況1(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、将来、課税所得の計算上で減算され、法人税等の減少効果の実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。繰延税金資産の計上には、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の一部が将来実現出来ないと判断した場合、当該判断を行った年度に調整額を費用として計上します。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、流動資産は7,795百万円(前期比12.9%増)となり前連結会計年度末に比べ892百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金562百万円の増加及び顧客からの信販申し込みによる割賦売掛金296百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,013百万円(同0.8%増)となり前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。主な要因は、有形無形固定資産の減価償却費により131百万円及び投資有価証券の売却により12百万円減少しましたが、有形無形固定資産の取得111百万円及び持分法適用会社であるPT SUPER WAHANA TECHNOに対する追加出資により投資有価証券が84百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,562百万円(同36.6%増)となり前連結会計年度末に比べ418百万円増加いたしました。主な要因は、製品の仕入れ増加により支払手形及び買掛金49百万円、新製品販売に関する営業活動費用の未払金63百万円及び未払法人税等303百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,307百万円(同5.0%減)となり前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。主な要因は、預り保証金23百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、9,939百万円(同6.2%増)となり前連結会計年度末に比べ583百万円増加となりました。主な要因は、配当金の支払132百万円及び自己株式の取得により34百万円減少しましたが、当期純利益563百万円の計上および為替換算調整勘定172百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フロー指標トレンド)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率	81.7%	78.7%	77.5%
時価ベースの自己資本比率	73.1%	71.3%	63.9%
債務償還年数	0.3年	0.1年	0.6年

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末終値株価 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー / 利払い)の記載は省略しております。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。

また、株式会社トリムフィナンシャルサービスの割賦事業が順調に推移することにより、割賦期間に亘り資金が必要となります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

事業部別売上高の推移

	20年3月期		21年3月期		22年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
DS事業部	3,648	41.7	3,439	43.2	3,631	44.1
業務部	1,367	15.6	971	12.2	794	9.7
SS事業部	728	8.3	571	7.2	398	4.8
HS事業部	837	9.6	832	10.4	884	10.7
その他	2,166	24.8	2,147	27.0	2,523	30.7
合計	8,748	100.0	7,962	100.0	8,232	100.0

なお、事業部別分析は、「第2事業の状況1業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は前連結会計年度末に比べ、30百万円減少し2,059百万円（前期比1.5%減）となりました。これは主に、原材料コストの見直しを行ったことによるものであり、差引売上総利益率は75.0%（前連結会計年度73.8%）となり、1.2ポイント増となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、142百万円減少し4,995百万円（同2.8%減）となりました。

これは主に、前連結会計年度に行った事務所経費の見直し及び営業活動経費の見直しなどにより、さらなる経営効率の向上に取り組んだことによるものであります。

(経常利益)

経常利益は前連結会計年度に比べ、399百万円増加し1,265百万円（同46.1%増）となり、経常利益率は10.9%から15.4%と4.5ポイント増となりました。

これは主に売上高の増加、差引売上総利益率の増加及び販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	健康関連機 器事業	販売設備	161,448	759	782,330 (396.67)	1,618	946,157	79
東京支社 (東京都豊島 区)	同上	同上	49	6,935		50	7,034	30
高知開発部 (高知県南国 市)	同上	研究開発 設備	133			282	416	9
九州大学 福岡市東区	同上	研究開発 設備		7,173		995	8,169	
三重県 伊勢市他		賃貸店舗	282,826		1,242,410 (15,480.82)		1,525,236	

(注) 1 上記以外に、主として営業所建物(22カ所)を賃借しており、年間賃借料は129,253千円であります。

2 上表中の賃貸店舗はユニー(株)(旧 株式会社ユーストア)へ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱トリムエ レクトリック マシナ リー	土佐清水工場 (高知県土佐清水市)	健康関連 機器事業	生産 設備	309		31,861 (2,551.78)		32,171	1
同上	高知工場 (高知県南国市)	同上	同上	177,697	6,243	311,399 (7,715.06)	54,933	550,274	47

(3) 在外子会社

TRIMGEN CORPORATION及び広州多寧健康科技有限公司については特に記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,628,390	4,628,390	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は50株であります。
計	4,628,390	4,628,390		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	400個	400個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株(注1)	20,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき328,850円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,577円(注2) 資本組入額 3,289円(注3)	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社子会社(財務諸表等規則上の子会社をいう。)の取締役、監査役および従業員の地位であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合には、本新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>上記の要件を満たす場合であっても、新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合で、当社ストックオプション制度の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められる場合には、権利行使を認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合は、以後、新株予約権の行使を認めない。</p> <p>新株予約権者は各新株予約権を分割して行使することができない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議及び平成20年10月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	200個	200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株(注1)	10,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき102,250円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年11月1日 至平成27年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,045円(注2) 資本組入額 1,023円(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合で、当社ストックオプション制度の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが適当でないとは合理的に認められる場合には、権利行使を認めないものとする。 新株予約権者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合は、以後、新株予約権の行使を認めない。 新株予約権者は各新株予約権を分割して行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
(注)	6,000	4,628,390	2,766	992,597	2,760	977,957

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

発行株数	6,000株
発行価格	921円
資本組入額	461円
払込金総額	5,526千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	22	32	26		2,896	3,003	
所有株式数 (単元)		25,498	549	631	3,293		62,586	92,557	540
所有株式数 の割合(%)		27.55	0.59	0.68	3.56		67.62	100.00	

(注) 自己株式227,217株は、「個人その他」に4,544単元、「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森澤 紳勝	京都市西京区	1,875,290	40.51
野村信託銀行株式会社(投信口)(注1)	東京都千代田区大手町2-2-2	317,350	6.85
NCT信託銀行株式会社(投信口)(注1)	東京都品川区東品川2-3-14	225,450	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注1)	東京都港区浜松町2-11-3	222,800	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注1)	東京都中央区晴海1-8-11	165,950	3.58
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	69,400	1.49
アールピーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウトルクセンブルグノレジデントドメスティックレート	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	61,000	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	60,000	1.29
日本トリム従業員持株会	大阪府大阪市北区大淀中1-8-34	55,700	1.20
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	50,000	1.08
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	50,000	1.08
計		3,152,940	68.12

- (注) 1. 当事業年度末における信託業務の株式については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のうち、第一生命保険相互会社は、4月1日付で株式会社化となり第一生命保険株式会社となりました。
3. 上記のほか、自己株式が227,217株あります。
4. 次の法人から提出された変更報告書により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式の保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

(1) フィデリティ投信株式会社から、平成22年3月16日付(報告義務 発生日 平成22年3月12日)提出。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	530,550	11.46

(2) モルガン・スタンレー証券株式会社及び共同保有者他1名から、平成21年5月20日付(報告義務 発生日 平成21年5月15日)提出。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	369	0.01
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA U.K.	185,250	4.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,400,650	88,013	
単元未満株式	普通株式 540		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	4,628,390		
総株主の議決権		88,013	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1-8-34	227,200		227,200	4.91
計		227,200		227,200	4.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたことを受けて、当社子会社の取締役に対して新株予約権を付与することを、平成17年8月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日(定時株主総会)及び平成17年8月27日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(平成19年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、職務執行の対価として、新株予約権を発行することを、平成19年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数は30,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日の翌日から5年以内
新株予約権の行使の条件	行使条件については新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値(最終価格のない日数を除く)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、または発行日の最終価格(当日に最終価格が無い場合は、その日に先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行う場合、会社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(平成20年10月16日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、職務執行の対価として、新株予約権を発行することを、平成20年10月16日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日(定時株主総会)及び平成20年10月16日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成22年6月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社従業員、当社子会社及び当社の関係会社の従業員並びに当社取引先、顧問等の当社協力先に対し、ストックオプションとして特に有利なる条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを平成22年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月24日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員、当社子会社及び当社の関係会社の従業員並びに当社取引先、顧問等の当社協力先のうち、取締役会決議により承認された者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から1年を経過した日から5年以内で、当該取締役会決議の定める期間
新株予約権の行使の条件	<p>1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。</p> <p>()当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき(ただし、存続会社又は当社の完全親会社の新株予約権が新たに発行される場合を除く)</p> <p>()当社の全てもしくは実質的に全ての資産が売却される時、又は()当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得するときは、新株予約権の行使期間にかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当を受けた新株予約権のうち未行使のものすべてを行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当時に於いて、当社の従業員、当社子会社及び当社の関係会社の従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時に於いて、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。</p> <p>新株予約権の割当時に於いて、当社の取引先又は顧問等の当社協力先であった新株予約権は、新株予約権の行使時に於いて、当社の取引先又は顧問等の当社協力先の地位にあることを要する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値(最終価格のない日数を除く)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、または発行日の最終価格(当日に最終価格が無い場合は、その日に先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当て後に、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。)の行使の場合を除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、自己株式の処分を行う場合には、次の算式における「新発行株式数」は「処分する自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読みかえる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込額}}{\text{時価}}}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数}}$$

さらに、新株予約権発行後に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月5日～平成21年6月24日)	60,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	8,450	16,616,600
当事業年度における取得自己株式	3,400	6,560,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	48,150	276,822,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.3	92.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	80.3	92.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月25日～平成21年12月30日)	60,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,300	20,676,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	48,700	279,323,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.2	93.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	81.2	93.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月18日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月4日～平成22年6月23日)	60,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,150	7,584,950
残存決議株式の総数及び価額の総額	55,850	292,415,050
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.1	97.5
当期間における取得自己株式	30,550	57,871,350
提出日現在の未行使割合(%)	42.2	78.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24	41,640
当期間における取得自己株式(注)	47	88,501

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月9日からこの有価証券報告書提出日現在までの単元未満株式の買取によるものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	227,217		257,814	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月9日からこの有価証券報告書提出日現在までの自己株式の買付及び単元未満株式の買取によるものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え積極的にIR活動に取り組みます。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は、株主総会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては普通株式1株に50円の配当を実施することを決議いたしました。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動、事業拡大のための投資等に活用しさらなる成長を目指す所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	220	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	7,330	6,110	4,680	3,570	1,990
最低(円)	5,450	4,310	1,701	1,375	1,608

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,870	1,890	1,955	1,918	1,925	1,890
最低(円)	1,774	1,608	1,731	1,785	1,726	1,761

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森澤 紳勝	昭和19年10月8日生	昭和43年4月 株式会社関西西土地入社 昭和47年10月 株式会社イオニカ入社 昭和51年4月 同社取締役 昭和53年4月 同社常務取締役 昭和57年6月 株式会社日本トリム設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,875
専務取締役	営業 副本部長	尾田 虎二郎	昭和31年11月17日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友 銀行) 平成11年1月 同行日本一支店長 平成12年4月 同行豊中法人営業部長 平成14年6月 同行玉造法人営業部長 平成16年6月 同行東大阪法人営業部長 平成19年5月 当社執行役員管理事業部長 平成20年4月 当社専務執行役員管理事業部長 平成20年6月 当社専務取締役管理事業部長 平成21年1月 当社専務取締役営業副本部長 平成21年10月 当社専務取締役営業副本部長兼業務部長 平成21年12月 当社専務取締役営業副本部長(現任)	(注)3	-
常務取締役	東京 支社長	西谷 由実	昭和33年12月24日生	昭和62年11月 当社入社 平成10年1月 当社福岡支社長 平成12年4月 当社名古屋支社長 平成15年6月 当社取締役名古屋支社長 平成17年4月 当社取締役DS事業部統括兼名古屋支社長 平成18年4月 当社取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長 平成19年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括 平成20年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括兼本社営業 部長 平成21年1月 当社常務取締役名古屋支社長 平成21年10月 当社常務取締役東京支社長(現任)	(注)3	3
常務取締役	名古屋 支社長	三谷 禎秀	昭和28年12月25日生	昭和55年4月 小泉産業株式会社入社 昭和57年8月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年4月 当社常務取締役 平成4年4月 当社専務取締役 平成7年9月 当社専務取締役営業本部長 平成9年1月 当社専務取締役営業本部長兼名古屋支社長 平成10年1月 当社専務取締役営業本部長兼東京支社長 平成11年3月 当社専務取締役営業本部長兼SS事業部長 平成14年11月 当社専務取締役営業本部長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長兼業務部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長兼業務部長 平成18年4月 当社常務取締役業務部長兼SS事業部担当 平成19年4月 当社常務取締役本社営業部長 平成20年4月 当社常務取締役名古屋支社長 平成21年1月 当社常務取締役業務部長 平成21年10月 当社常務取締役名古屋支社長(現任)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森澤 邦雄	昭和23年 7月20日生	平成 5年 4月 平成11年 4月 平成16年 6月	当社入社 当社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	4
監査役		阿田木 実	昭和23年 1月24日生	昭和45年 4月 昭和63年 4月 平成 2年 2月 平成 4年 6月 平成11年11月 平成19年 6月 平成20年 6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 同行今津支店長 同行藤井寺支店長 同行関西審査第一部業務推進役 神戸土地建物株式会社取締役ビル事業部長 同社常務執行役員ビル事業部・技術部・神戸 支社担当(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		寛 正澄	昭和24年12月24日生	昭和47年 4月 平成13年 3月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月	三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行 株式会社)入行 同行執行役員大阪支店長 大東紡織株式会社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計							1,923

- (注) 1 監査役阿田木実氏及び寛正澄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 常勤監査役森澤邦雄氏は、代表取締役社長森澤紳勝氏の弟であります。
3 平成22年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「社会や株主にとって価値ある企業であり続ける」を基本方針に企業価値を継続的に高めるために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施して行くということが、当社の基本的な考え方であり、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと位置付けております。

健全な企業活動の基本は、法令やルールの遵守、高い倫理感に基づいた行動であるとの認識しており、特に第2事業の状況4[事業等のリスク](2)「当社の取扱製品の製造と販売に対する薬事法の規制について」に記載のとおり薬事法に関しましては、研修などを通じ徹底した指導を実施しております。

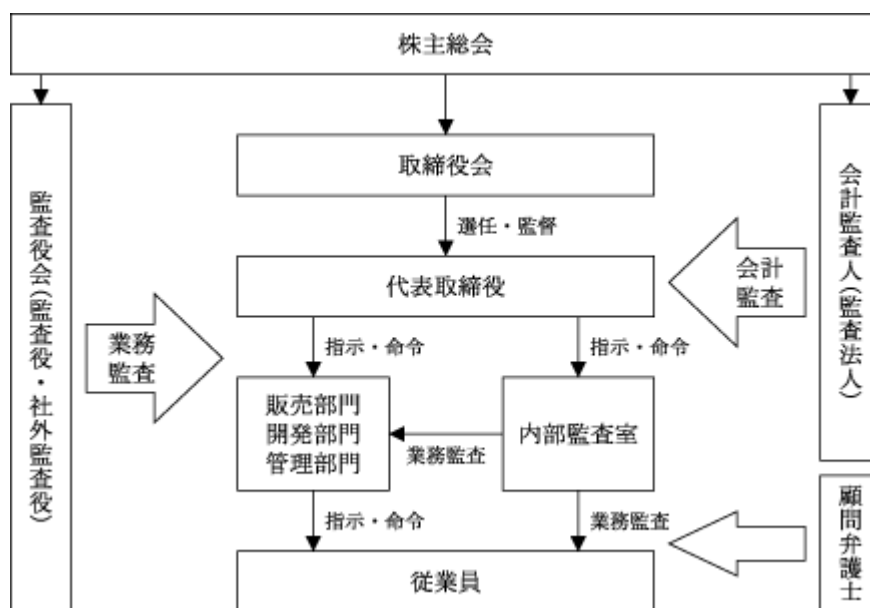
当社の取締役会は、平成22年3月末現在取締役4名で構成されており、取締役会は毎月1回開催し、月次経営成績及び財政状態の報告、迅速かつ的確な意思決定や業務執行及び経営の効率化、経営責任の明確化を図るべく討議し決議しております。

監査役は平成22年3月末現在、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会は毎月1回開催し取締役の業務執行が法令・定款に適合し妥当性の有無に関する監査を行っております。

また、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士及び会計監査人から意見を聴取するとともに社内教育を実施、リスク管理を徹底して行っております。

これらの施策により更なる企業体質の強化を図り、当社グループの長期的な安定経営により株主からの更なる信頼を得て参る所存であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



内部監査及び監査役監査

当社は、国内外の関係会社を含めた業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で内部監査室(専任1名)を設置しております。定期的に事業所を巡回し、取締役会及び代表取締役に対する監査結果の報告及び改善提言を行うことにより健全な業務執行の維持に努めております。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。

会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 美馬和実、神谷直巳
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名 会計士補等 5名

役員報酬の内容

当期における役員報酬の内容は以下の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86	84	-	-	2	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12	11	-	-	0	1
社外役員	7	7	-	-	-	2

- (注) 1 当期末在籍人員は取締役4名、監査役3名であります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第15期定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会の協議により定めております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第16期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は、取引関係その他利害関係者の概要

1. 社外取締役及び社外監査役との関係

(社外取締役)

当社には社外取締役はおりません。

当社が現状の体制を採用している(社外取締役を選任していない)理由としては、監査役設置会社として、少数の取締役(4名)による取締役会の迅速な意思決定及び活性化を図り、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してきました。

社外監査役(2名)による客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しています。

(社外監査役)

阿田木実氏は、神戸土地建物株式会社常務執行役員を兼務しております。なお、当社と神戸土地建物株式会社との間に特別な関係はありません。

寛正澄氏は、大東紡績株式会社取締役社長を兼務しております。なお、当社と大東紡績株式会社との間に特別な関係はありません。

また、両氏ともに、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、上記社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名は、当社株式の保有はありません。

2. 取締役会及び出席状況

区分	氏名	取締役会(15回開催)		監査役会(15回開催)	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外監査役	阿田木 実	14	93	15	100
社外監査役	寛 正澄	13	87	14	93

(注) 阿田木実氏及び寛正澄氏は、平成20年6月26日開催の当社第26期定時株主総会で監査役に選任されております。

3. 取締役会及び監査役会における発言状況

阿田木実氏及び寛正澄氏は主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。また監査役会において、監査の方法その他の監査役職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

当社定款における定め概要

1. 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2. 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

3. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

4. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨定款に定めております。

6. 取締役の任期

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に一層迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮致しました。

7. 取締役及び監査役の責任免除の概要

当社と当社の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当事項はありません。

2. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	845	-	-	(注)
非上場株式以外の株式	-	6,600	120	34,554	1,895

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23	0	25	
連結子会社				
計	23	0	25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,839,464	4,401,686
受取手形及び売掛金	921,699	1,004,305
割賦売掛金	1,494,133	1,791,037
製品	222,971	149,037
原材料	233,100	284,376
繰延税金資産	115,115	111,531
その他	79,127	56,082
貸倒引当金	2,179	2,154
流動資産合計	6,903,434	7,795,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,449,344	1,450,284
減価償却累計額	607,038	648,676
建物及び構築物(純額)	842,305	801,608
土地	2,377,040	2,377,040
その他	623,559	699,526
減価償却累計額	456,426	533,652
その他(純額)	167,133	165,873
有形固定資産合計	3,386,479	3,344,522
無形固定資産	17,696	38,027
投資その他の資産		
投資有価証券	118,192	193,947
繰延税金資産	181,853	175,231
長期預金	900,000	900,000
その他	380,680	373,683
貸倒引当金	12,375	12,375
投資その他の資産合計	1,568,352	1,630,488
固定資産合計	4,972,528	5,013,038
資産合計	11,875,963	12,808,941

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,939	404,750
未払法人税等	120,790	424,778
賞与引当金	92,100	92,710
製品保証引当金	27,000	26,000
返品調整引当金	25,000	23,000
その他	523,816	590,868
流動負債合計	1,143,646	1,562,108
固定負債		
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	226,383	228,356
役員退職慰労引当金	178,607	163,673
長期預り保証金	363,513	339,688
その他	107,666	75,519
固定負債合計	1,376,170	1,307,238
負債合計	2,519,817	2,869,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	8,108,390	8,539,103
自己株式	671,955	706,819
株主資本合計	9,415,859	9,811,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827	2,581
為替換算調整勘定	66,006	106,342
評価・換算差額等合計	66,834	108,924
新株予約権	5,160	5,160
少数株主持分	1,961	13,802
純資産合計	9,356,146	9,939,594
負債純資産合計	11,875,963	12,808,941

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	7,962,756	8,232,346
売上原価	2,087,635	2,061,239
売上総利益	5,875,120	6,171,107
返品調整引当金繰入額	2,000	-
返品調整引当金戻入額	-	2,000
差引売上総利益	5,873,120	6,173,107
販売費及び一般管理費	5,138,238 ^{1, 2}	4,995,544 ^{1, 2}
営業利益	734,882	1,177,562
営業外収益		
受取利息	7,679	10,289
受取配当金	863	120
受取手数料	1,135	1,100
不動産賃貸料	98,258	98,258
保険解約返戻金	53,670	3,827
その他	12,944	9,647
営業外収益合計	174,551	123,245
営業外費用		
支払利息	8,302	7,301
社債利息	1,652	4,845
社債発行費	9,789	-
貸与資産減価償却費	15,144	14,209
貸倒引当金繰入額	5,000	-
持分法による投資損失	155	2,721
その他	3,406	6,442
営業外費用合計	43,451	35,521
経常利益	865,982	1,265,286
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	-
投資有価証券売却益	-	34,554
特別利益合計	1,000	34,554
特別損失		
投資有価証券評価損	278,516	-
為替差損	-	170,142 ³
特別損失合計	278,516	170,142
税金等調整前当期純利益	588,466	1,129,698
法人税、住民税及び事業税	353,789	590,767
法人税等調整額	9,410	7,876
法人税等合計	363,200	598,643
少数株主損失()	1,377	32,258
当期純利益	226,644	563,313

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	992,597	992,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	992,597	992,597
資本剰余金		
前期末残高	986,826	986,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,826	986,826
利益剰余金		
前期末残高	8,107,414	8,108,390
当期変動額		
剰余金の配当	225,667	132,601
当期純利益	226,644	563,313
当期変動額合計	976	430,712
当期末残高	8,108,390	8,539,103
自己株式		
前期末残高	480,074	671,955
当期変動額		
自己株式の取得	191,881	34,863
当期変動額合計	191,881	34,863
当期末残高	671,955	706,819
株主資本合計		
前期末残高	9,606,764	9,415,859
当期変動額		
剰余金の配当	225,667	132,601
当期純利益	226,644	563,313
自己株式の取得	191,881	34,863
当期変動額合計	190,905	395,848
当期末残高	9,415,859	9,811,707

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,881	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,054	3,409
当期変動額合計	7,054	3,409
当期末残高	827	2,581
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,703	66,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,303	172,349
当期変動額合計	47,303	172,349
当期末残高	66,006	106,342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,584	66,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,249	175,758
当期変動額合計	40,249	175,758
当期末残高	66,834	108,924
新株予約権		
前期末残高	-	5,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,160	-
当期変動額合計	5,160	-
当期末残高	5,160	5,160
少数株主持分		
前期末残高	9,773	1,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,812	11,841
当期変動額合計	7,812	11,841
当期末残高	1,961	13,802
純資産合計		
前期末残高	9,589,953	9,356,146
当期変動額		
剰余金の配当	225,667	132,601
当期純利益	226,644	563,313
自己株式の取得	191,881	34,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,902	187,600
当期変動額合計	233,807	583,448
当期末残高	9,356,146	9,939,594

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588,466	1,129,698
減価償却費	129,207	131,508
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,900	610
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,452	1,972
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,234	14,933
受取利息及び受取配当金	8,543	10,410
支払利息	8,302	7,301
社債利息	1,652	4,845
持分法による投資損益（ は益）	155	2,721
保険解約損益（ は益）	53,670	3,827
為替差損益（ は益）	-	170,142
投資有価証券売却損益（ は益）	-	34,554
投資有価証券評価損益（ は益）	278,516	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,881	82,630
割賦売掛金の増減額（ は増加）	140,991	296,904
たな卸資産の増減額（ は増加）	72,724	22,658
仕入債務の増減額（ は減少）	65,041	49,811
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,570	24,335
その他	56,543	66,243
小計	862,092	1,168,589
利息及び配当金の受取額	8,547	10,411
利息の支払額	1,200	5,594
法人税等の支払額	388,358	286,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,081	886,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	-	299,753
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	66,817	81,265
無形固定資産の取得による支出	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	10,000	84,416
投資有価証券の売却による収入	-	47,048
保険積立金の解約による収入	106,095	3,827
その他	8,977	5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	779,698	139,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	32,817	32,817
社債の発行による収入	490,210	-
自己株式の取得による支出	191,881	34,863
配当金の支払額	225,259	132,407
その他	25,914	14,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,338	185,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,049	483
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	297,329	562,221
現金及び現金同等物の期首残高	4,136,793	3,839,464
現金及び現金同等物の期末残高	3,839,464	4,401,686

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数..... 8社 主要な連結子会社の名称 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター (株)トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司 (株)トリムオブティマルヘルス (株)トリムジンホールディングス (株)トリムメディカルインスティテュート</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社.....ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数..... 9社 主要な連結子会社の名称 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター (株)トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司 (株)トリムオブティマルヘルス (株)トリムジンホールディングス (株)トリムメディカルインスティテュート (株)トリム・コミュニケーション・ジャパン 上記のうち、(株)トリム・コミュニケーション・ジャパンについては、株式会社光通信との間で合併会社を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社.....ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 (株)GIバイオポリス PT SUPER WAHANA TEHNO 富士の湧水(株) なお、富士の湧水(株)については当連結会計年度に株式の新規取得により関連会社となったため当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 (株)GIバイオポリス PT SUPER WAHANA TEHNO 富士の湧水(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、連結決算日と事業年度末日が異なるのは、(株)トリムジンホールディングス、TRIMGEN CORPORATION及び広州多寧健康科技有限公司(事業年度末日は12月31日)であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>たな卸資産 製品・原材料 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」は、それぞれ209,007千円、332,270千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前連結会計年度100,000千円)は総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産及び担保されている債務	1 担保に供している資産及び担保されている債務
(1) 担保差入資産は次の通りであります。	(1) 担保差入資産は次の通りであります。
建物 297,036千円	建物 282,826千円
土地 1,497,356千円	土地 1,497,356千円
計 1,794,392千円	計 1,780,182千円
(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。	(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。
預り保証金(注) 1 383,725千円	預り保証金(注) 1 350,908千円
長期未払金(注) 2 63,735千円	長期未払金(注) 2 38,241千円
計 447,460千円	計 389,149千円
(注) 1 預り保証金の契約金額によっております。	(注) 1 預り保証金の契約金額によっております。
2 一年以内に返済する金額を含んでおります。	2 一年以内に返済する金額を含んでおります。
2 関連会社に対するものは次の通りであります。	2 関連会社に対するものは次の通りであります。
投資有価証券 79,814千円	投資有価証券 162,641千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
販売手数料 383,114千円	販売手数料 418,975千円
製品保証引当金繰入額 27,000千円	製品保証引当金繰入額 26,000千円
給料手当 1,367,576千円	給料手当 1,319,195千円
賞与引当金繰入額 84,000千円	賞与引当金繰入額 84,410千円
退職給付費用 39,977千円	退職給付費用 43,639千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,648千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,157千円
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費 151,252千円	一般管理費 163,151千円
	3 為替差損の内容は次のとおりであります。
	関係会社取引における
	為替換算損失 170,142千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,628,390			4,628,390
合計	4,628,390			4,628,390
自己株式				
普通株式	115,031	93,312		208,343
合計	115,031	93,312		208,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	93,300株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	12株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の総数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック ・オプションとし ての新株予約権						5,160
	合計						5,160

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,667	50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,601	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,628,390			4,628,390
合計	4,628,390			4,628,390
自己株式				
普通株式	208,343	18,874		227,217
合計	208,343	18,874		227,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	18,850株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	24株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の総数(株)			当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	
提出会社	平成20年ストック ・オプションとし ての新株予約権					5,160
	合計					5,160

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	132,601	30	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	220,058	利益剰余金	50	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,839,464	4,401,686
3,839,464	4,401,686

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 該当事項はありません。 無形固定資産 主として、整水器販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">19,952</td> <td style="text-align: right;">9,820</td> <td style="text-align: right;">10,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">62,137</td> <td style="text-align: right;">21,839</td> <td style="text-align: right;">40,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,089</td> <td style="text-align: right;">31,660</td> <td style="text-align: right;">50,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,428千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,192千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他 (工具器具備品)	19,952	9,820	10,131	無形固定資産 (ソフトウェア)	62,137	21,839	40,297	合計	82,089	31,660	50,428	1年内	16,111千円	1年超	34,316千円	合計	50,428千円	支払リース料	16,192千円	減価償却費相当額	16,192千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6,753</td> <td style="text-align: right;">4,127</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">57,280</td> <td style="text-align: right;">29,329</td> <td style="text-align: right;">27,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,034</td> <td style="text-align: right;">33,457</td> <td style="text-align: right;">30,577</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,995千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,577千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,451千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他 (工具器具備品)	6,753	4,127	2,626	無形固定資産 (ソフトウェア)	57,280	29,329	27,950	合計	64,034	33,457	30,577	1年内	12,581千円	1年超	17,995千円	合計	30,577千円	支払リース料	15,451千円	減価償却費相当額	15,451千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
その他 (工具器具備品)	19,952	9,820	10,131																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	62,137	21,839	40,297																																																										
合計	82,089	31,660	50,428																																																										
1年内	16,111千円																																																												
1年超	34,316千円																																																												
合計	50,428千円																																																												
支払リース料	16,192千円																																																												
減価償却費相当額	16,192千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
その他 (工具器具備品)	6,753	4,127	2,626																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	57,280	29,329	27,950																																																										
合計	64,034	33,457	30,577																																																										
1年内	12,581千円																																																												
1年超	17,995千円																																																												
合計	30,577千円																																																												
支払リース料	15,451千円																																																												
減価償却費相当額	15,451千円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電解還元整水器の製造販売事業を行うにあたり、必要な資金は主として自己資金でもって使用しており、一部社債発行により資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程に従い、営業債権について管理事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

割賦売掛金については、信販会社との保証契約により顧客の信用リスクをヘッジしております。

また、海外子会社が行って生じた外貨建ての営業債権は、その相手先が同国の取引先であることから、為替の変動リスクはありません。

投資有価証券は、主にその他有価証券として投資目的の為の株式及び受益証券の保有であり、市場価額の変動リスクに晒されております。定期的に市場価格、プレス発表をモニタリングし市場変動リスクの回避に心掛けております。なお、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長1年8カ月後であります。

また、当社グループは、主に自己資金でもって運用しており、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新を行い、手許流動性を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在（当期の連結決算日）における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,401,686	4,401,686	
(2) 受取手形及び売掛金	1,004,305		
貸倒引当金（ 1）	2,154		
差引	1,002,151	1,002,151	
(3) 割賦売掛金	1,791,037	1,788,126	2,911
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	29,461	29,461	
(5) 長期預金	900,000	900,000	
資産計	8,124,337	8,121,425	2,911
(1) 支払手形及び買掛金	404,750	404,750	
(2) 未払法人税等	424,778	424,778	
(3) 社債	500,000	500,000	
(4) 長期預り保証金	339,688	339,688	
負債計	1,669,217	1,669,217	
デリバティブ取引			

（ 1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。信用リスクは、保証契約により信用リスクが無いため加味しておりません。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、受益証券は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 長期預金

長期預金は変動金利によっており、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた結果、時価は帳簿価額とほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

主な長期預り保証金は、時価でもって帳簿価額としていることから、当該帳簿価額によっております。
また、この長期預り保証金は担保を付しているため、信用リスクはありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	164,486

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,401,686			
受取手形及び売掛金	1,004,305			
割賦売掛金	927,126	863,893	17	
長期預金		400,000	500,000	
合計	6,333,118	1,263,893	500,017	

(注4) 社債の連結決算日後の償還予定額

「第5 経理の状況、1 連結財務諸表、 連結附属明細表、社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,704	6,410	1,705
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,704	6,410	1,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,809	12,809	
	(2) 債券			
	(3) その他	20,411	17,312	3,098
	小計	33,221	30,122	3,098
合計		37,925	36,532	1,392

(注) 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

(1) 時価下落率50%以上
合理的な反証がない限りすべて

(2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,845	

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,600	4,704	1,895
	(2) 債券			
	(3) その他	17,835	15,222	2,613
	小計	24,435	19,926	4,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	5,025	5,188	163
	小計	5,025	5,188	163
合計		29,461	25,115	4,346

(注) 1 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

- (1) 時価下落率50%以上
合理的な反証がない限りすべて
- (2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,845千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	47,048	34,554	
合計	47,048	34,554	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)トリムエレクトリックマシナリー)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	407,707	411,673
(2) 年金資産(千円)	262,809	285,596
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	144,898	126,076
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	10,088	32,759
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(千円)	154,986	158,835
(6) 前払年金費用(千円)	71,397	69,520
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)(千円)	226,383	228,356

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	41,908	44,985
(1) 勤務費用(千円)	44,357	43,181
(2) 利息費用(千円)	7,698	8,154
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,514	2,628
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	7,633	3,722

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5,160千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社の取締役 1名	当社の取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 20,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成17年 9月15日	平成20年10月31日
権利確定条件	付与日(平成17年 9月15日)以降、権利確定日(平成19年 6月30日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	1年10ヶ月間(自 平成17年 9月15日 至 平成19年 6月30日)	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	権利確定後 3年以内。	平成22年11月1日から平成27年10月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	10,000
失効	-	-
権利確定	-	10,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	20,000	10,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	20,000	10,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	6,577	2,045
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	516

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 37.11%

平成16年5月2日～平成20年10月31日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 50円/株

直近の配当実績による

無リスク利率 0.846%

予想残存期間に対応する期間に対応する中期国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社の取締役 1名	当社の取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 20,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成17年9月15日	平成20年10月31日
権利確定条件	付与日(平成17年9月15日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	1年10ヶ月間(自 平成17年9月15日 至 平成19年6月30日)	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。	平成22年11月1日から平成27年10月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	20,000	10,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	20,000	10,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	6,577	2,045
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,489</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,016</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,820</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,479</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,696</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">384,457</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">47,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,070</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,115</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">431,748</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,367</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,397</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">296,969</td></tr> </table>	賞与引当金	37,489	退職給付引当金	92,016	役員退職慰労引当金	72,820	未払事業税	11,479	減損損失	24,696	子会社繰越欠損金	384,457	投資有価証券	47,085	その他	88,070	小計	758,115	評価性引当額	431,748	合計	326,367	(繰延税金負債)		その他	29,397	小計	29,397	繰延税金資産(負債)の純額	296,969	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,761</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,812</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,543</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,064</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,696</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">431,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,951</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,751</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">433,952</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,799</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,036</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">286,763</td></tr> </table>	賞与引当金	36,761	退職給付引当金	92,812	役員退職慰労引当金	66,543	未払事業税	35,064	減損損失	24,696	子会社繰越欠損金	431,922	その他	62,951	小計	750,751	評価性引当額	433,952	合計	316,799	(繰延税金負債)		その他	30,036	小計	30,036	繰延税金資産(負債)の純額	286,763
賞与引当金	37,489																																																										
退職給付引当金	92,016																																																										
役員退職慰労引当金	72,820																																																										
未払事業税	11,479																																																										
減損損失	24,696																																																										
子会社繰越欠損金	384,457																																																										
投資有価証券	47,085																																																										
その他	88,070																																																										
小計	758,115																																																										
評価性引当額	431,748																																																										
合計	326,367																																																										
(繰延税金負債)																																																											
その他	29,397																																																										
小計	29,397																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	296,969																																																										
賞与引当金	36,761																																																										
退職給付引当金	92,812																																																										
役員退職慰労引当金	66,543																																																										
未払事業税	35,064																																																										
減損損失	24,696																																																										
子会社繰越欠損金	431,922																																																										
その他	62,951																																																										
小計	750,751																																																										
評価性引当額	433,952																																																										
合計	316,799																																																										
(繰延税金負債)																																																											
その他	30,036																																																										
小計	30,036																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	286,763																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等の永久差異項目	2.4	住民税均等割	4.3	試験研究費税額控除	1.9	評価性引当額の当期増加額	17.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等の永久差異項目	1.9	住民税均等割	2.3	評価性引当額の当期増加額	5.6	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																												
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
交際費等の永久差異項目	2.4																																																										
住民税均等割	4.3																																																										
試験研究費税額控除	1.9																																																										
評価性引当額の当期増加額	17.2																																																										
その他	0.9																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7																																																										
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
交際費等の永久差異項目	1.9																																																										
住民税均等割	2.3																																																										
評価性引当額の当期増加額	5.6																																																										
その他	2.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、三重県伊勢市等の地域において、賃貸店舗(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84,048千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。減損損失の計上はありません。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,539,446	14,209	1,525,236	810,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動はありません。

3 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,879,653	63,142	19,960	7,962,756		7,962,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		64,995		64,995	64,995	
計	7,879,653	128,138	19,960	8,027,751	64,995	7,962,756
営業費用	7,111,184	52,848	143,137	7,307,169	79,296	7,227,873
営業利益	768,468	75,289	123,177	720,581	14,300	734,882
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,887,610	1,667,646	878,329	10,433,586	1,442,377	11,875,963
減価償却費	104,524		9,378	113,902	15,144	129,046
資本的支出	77,951			77,951		77,951

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,577,824千円であり、主に当社グループが保有する資産を賃貸している建物及び土地であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,120,351	60,565	51,430	8,232,346		8,232,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		117,222		117,222	117,222	
計	8,120,351	177,788	51,430	8,349,569	117,222	8,232,346
営業費用	7,033,629	59,812	94,155	7,187,596	132,814	7,054,782
営業利益	1,086,721	117,975	42,725	1,161,970	15,592	1,177,562
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,523,172	2,023,102	855,250	11,401,524	1,407,417	12,808,941
減価償却費	113,371		3,926	117,298	14,209	131,508
資本的支出	113,895		276	114,172		114,172

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,525,236千円であり、主に当社グループが保有する資産を賃貸している建物及び土地であります。

5 当連結会計年度において、株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパンを設立したことに伴い、健康関連機器事業としてセグメントに含めております。

6 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦における売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,115.14円	1株当たり純資産額	2,254.09円
1株当たり当期純利益金額	50.76円	1株当たり当期純利益金額	127.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50.76円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	226,644	563,313
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,644	563,313
普通株式の期中平均株式数(株)	4,464,949	4,411,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
新株予約権に係る普通株式増加数(株)	32	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)。 なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)及び平成19年6月27日定時株主総会決議及び平成20年10月16日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数200個)。 なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回適格機関投資家譲渡限定私募債	平成20年11月28日	500,000	500,000	0.97	なし	平成23年11月28日
合計			500,000	500,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	500,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期未払金	25,494	25,494	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	720	720		
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,241	12,747	1.3	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,460	1,740		平成25年
その他有利子負債				
計	66,915	40,701		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期未払金	12,747			
リース債務	720	720	300	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,197,879	2,287,988	1,822,808	1,923,669
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	407,006	490,708	209,218	22,765
四半期純利益金額 (千円)	198,918	288,543	104,081	28,229
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	45.02	65.36	23.61	6.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,489	2,952,515
受取手形	39,735	31,727
売掛金	2 1,008,826	2 1,103,489
製品	58,731	59,637
前払費用	73,659	49,471
繰延税金資産	104,159	134,678
関係会社短期貸付金	36,000	36,000
その他	34,856	48,186
貸倒引当金	2,450	2,510
流動資産合計	3,886,008	4,413,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,093,386	1 1,093,386
減価償却累計額	453,991	482,228
建物（純額）	639,395	611,158
構築物	8,026	8,026
減価償却累計額	6,182	6,476
構築物（純額）	1,843	1,550
機械及び装置	106,843	106,843
減価償却累計額	93,429	99,312
機械及び装置（純額）	13,414	7,531
車両運搬具	28,931	39,559
減価償却累計額	20,453	26,796
車両運搬具（純額）	8,477	12,762
工具、器具及び備品	121,273	121,273
減価償却累計額	50,654	56,403
工具、器具及び備品（純額）	70,618	64,869
土地	1 2,033,780	1 2,033,780
有形固定資産合計	2,767,529	2,731,653
無形固定資産		
特許権	5,729	28,125
ソフトウェア	200	140
リース資産	3,180	2,460
電話加入権	5,329	5,329
無形固定資産合計	14,438	36,054

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,377	30,306
関係会社株式	1,094,687	1,225,004
関係会社出資金	89,668	89,668
従業員に対する長期貸付金	11,193	9,488
関係会社長期貸付金	2,444,868	2,660,239
長期貸付金	5,000	5,000
長期前払費用	67,614	65,663
繰延税金資産	355,223	360,384
差入保証金	221,697	195,058
長期預金	900,000	900,000
その他	33,584	34,455
貸倒引当金	495,809	506,564
投資その他の資産合計	4,765,106	5,068,704
固定資産合計	7,547,074	7,836,412
資産合計	11,433,082	12,249,609

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 221,111	2 225,340
未払金	201,661	242,136
未払費用	69,919	68,532
未払法人税等	73,615	358,061
未払消費税等	9,280	36,573
前受金	5,369	1,922
預り金	76,699	28,886
前受収益	20,932	32,564
賞与引当金	84,000	82,000
製品保証引当金	27,000	26,000
返品調整引当金	25,000	23,000
流動負債合計	814,589	1,125,018
固定負債		
社債	500,000	500,000
リース債務	3,180	2,460
退職給付引当金	217,668	220,059
役員退職慰労引当金	153,130	155,998
長期預り保証金	1 363,513	1 339,688
長期前受収益	66,245	60,312
固定負債合計	1,303,736	1,278,519
負債合計	2,118,326	2,403,537

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金		
資本準備金	977,957	977,957
その他資本剰余金	8,869	8,869
資本剰余金合計	986,826	986,826
利益剰余金		
利益準備金	243,539	243,539
その他利益剰余金		
任意積立金	7,470,000	7,570,000
繰越利益剰余金	289,416	752,186
利益剰余金合計	8,002,955	8,565,726
自己株式	671,955	706,819
株主資本合計	9,310,424	9,838,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827	2,581
評価・換算差額等合計	827	2,581
新株予約権	5,160	5,160
純資産合計	9,314,756	9,846,072
負債純資産合計	11,433,082	12,249,609

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,858,022	8,029,265
売上原価		
製品期首たな卸高	56,953	58,731
当期製品仕入高	¹ 2,239,970	¹ 2,255,715
合計	2,296,924	2,314,446
他勘定振替高	² 37,068	² 20,635
製品期末たな卸高	58,731	59,637
売上原価合計	2,201,124	2,234,173
売上総利益	5,656,897	5,795,092
返品調整引当金繰入額	2,000	-
返品調整引当金戻入額	-	2,000
差引売上総利益	5,654,897	5,797,092
販売費及び一般管理費		
販売手数料	378,756	417,012
販売促進費	186,897	176,059
外注費	225,715	236,743
製品保証引当金繰入額	27,000	26,000
貸倒損失	626	230
貸倒引当金繰入額	450	423
役員報酬	126,693	102,593
給料及び手当	1,302,775	1,226,593
外務員報酬	209,928	103,229
賞与	143,359	133,875
賞与引当金繰入額	84,000	82,000
福利厚生費	239,619	223,649
退職給付費用	39,977	43,181
役員退職慰労引当金繰入額	8,460	6,369
旅費及び交通費	241,943	226,828
減価償却費	32,508	33,381
賃借料	469,379	414,802
研究開発費	³ 156,008	³ 170,244
その他	1,085,277	1,162,748
販売費及び一般管理費合計	4,959,376	4,785,965
営業利益	695,521	1,011,126

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 22,762	1 27,486
受取配当金	863	120
不動産賃貸料	98,258	98,258
受取手数料	1,135	1,090
保険解約返戻金	53,670	3,827
その他	7,675	11,048
営業外収益合計	184,365	141,832
営業外費用		
支払利息	7,153	6,557
社債利息	1,652	4,845
貸倒引当金繰入額	5,000	-
貸与資産減価償却費	15,144	14,209
社債発行費	9,789	-
支払保証料	-	3,374
その他	1,757	553
営業外費用合計	40,498	29,541
経常利益	839,388	1,123,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	-
投資有価証券売却益	-	34,554
特別利益合計	1,000	34,554
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4 58,452	4 10,754
投資有価証券評価損	278,516	-
関係会社株式評価損	26,346	-
特別損失合計	363,315	10,754
税引前当期純利益	477,072	1,147,217
法人税、住民税及び事業税	284,839	489,856
法人税等調整額	715	38,010
法人税等合計	284,123	451,846
当期純利益	192,949	695,371

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	992,597	992,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	992,597	992,597
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	977,957	977,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	977,957	977,957
その他資本剰余金		
前期末残高	8,869	8,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,869	8,869
資本剰余金合計		
前期末残高	986,826	986,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,826	986,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	243,539	243,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	243,539	243,539
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	7,370,000	7,470,000
当期変動額		
任意積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	7,470,000	7,570,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	422,135	289,416
当期変動額		
任意積立金の積立	100,000	100,000
剰余金の配当	225,667	132,601
当期純利益	192,949	695,371
当期変動額合計	132,718	462,770
当期末残高	289,416	752,186
利益剰余金合計		
前期末残高	8,035,674	8,002,955
当期変動額		
任意積立金の積立	-	-
剰余金の配当	225,667	132,601
当期純利益	192,949	695,371
当期変動額合計	32,718	562,770
当期末残高	8,002,955	8,565,726
自己株式		
前期末残高	480,074	671,955
当期変動額		
自己株式の取得	191,881	34,863
当期変動額合計	191,881	34,863
当期末残高	671,955	706,819
株主資本合計		
前期末残高	9,535,023	9,310,424
当期変動額		
剰余金の配当	225,667	132,601
当期純利益	192,949	695,371
自己株式の取得	191,881	34,863
当期変動額合計	224,599	527,906
当期末残高	9,310,424	9,838,330

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,881	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,054	3,409
当期変動額合計	7,054	3,409
当期末残高	827	2,581
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,881	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,054	3,409
当期変動額合計	7,054	3,409
当期末残高	827	2,581
新株予約権		
前期末残高	-	5,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,160	-
当期変動額合計	5,160	-
当期末残高	5,160	5,160
純資産合計		
前期末残高	9,527,142	9,314,756
当期変動額		
剰余金の配当	225,667	132,601
当期純利益	192,949	695,371
自己株式の取得	191,881	34,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,214	3,409
当期変動額合計	212,385	531,315
当期末残高	9,314,756	9,846,072

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品……総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>製品……総平均法に基づく原価法 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前事業年度100,000千円)は総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">297,036千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,242,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,446千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">383,725千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	297,036千円	土地	1,242,410千円	計	1,539,446千円	預り保証金(注)	383,725千円	<p>1 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">282,826千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,242,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,236千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">350,908千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	282,826千円	土地	1,242,410千円	計	1,525,236千円	預り保証金(注)	350,908千円
建物	297,036千円																
土地	1,242,410千円																
計	1,539,446千円																
預り保証金(注)	383,725千円																
建物	282,826千円																
土地	1,242,410千円																
計	1,525,236千円																
預り保証金(注)	350,908千円																
<p>2 関係会社売掛金 138,154千円</p> <p>関係会社買掛金 218,238千円</p>	<p>2 関係会社売掛金 160,508千円</p> <p>関係会社買掛金 223,574千円</p>																
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社のオペレーティング・リース契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社トリムメディカルインスティテュート</td> <td style="text-align: right;">23,020千円</td> </tr> </table>	株式会社トリムメディカルインスティテュート	23,020千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社のオペレーティング・リース契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社トリムメディカルインスティテュート</td> <td style="text-align: right;">17,382千円</td> </tr> </table>	株式会社トリムメディカルインスティテュート	17,382千円												
株式会社トリムメディカルインスティテュート	23,020千円																
株式会社トリムメディカルインスティテュート	17,382千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,209,211千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,202千円</td> </tr> </table>	仕入高	2,209,211千円	受取利息	17,202千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,230,313千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,954千円</td> </tr> </table>	仕入高	2,230,313千円	受取利息	17,954千円
仕入高	2,209,211千円								
受取利息	17,202千円								
仕入高	2,230,313千円								
受取利息	17,954千円								
<p>2 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">12,480千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">24,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,068千円</td> </tr> </table>	固定資産への振替高	12,480千円	販売費及び一般管理費への振替高	24,588千円	計	37,068千円	<p>2 他勘定振替高の内容</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高 20,635千円</p> <p>主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。</p>		
固定資産への振替高	12,480千円								
販売費及び一般管理費への振替高	24,588千円								
計	37,068千円								
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">156,008千円</td> </tr> </table>	一般管理費	156,008千円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">170,244千円</td> </tr> </table>	一般管理費	170,244千円				
一般管理費	156,008千円								
一般管理費	170,244千円								
<p>4 関係会社長期貸付金に対するものであります。</p>	<p>4 同左</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	115,031	93,312		208,343
合計	115,031	93,312		208,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	93,300株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	12株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	208,343	18,874		227,217
合計	208,343	18,874		227,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	18,850株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	24株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 該当事項はありません。 無形固定資産 主として、整水器販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」3(3)に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,952</td> <td style="text-align: right;">9,820</td> <td style="text-align: right;">10,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62,137</td> <td style="text-align: right;">21,839</td> <td style="text-align: right;">40,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,089</td> <td style="text-align: right;">31,660</td> <td style="text-align: right;">50,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,428千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,192千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	19,952	9,820	10,131	ソフトウェア	62,137	21,839	40,297	合計	82,089	31,660	50,428	1年内	16,111千円	1年超	34,316千円	合計	50,428千円	支払リース料	16,192千円	減価償却費相当額	16,192千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,753</td> <td style="text-align: right;">4,127</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,280</td> <td style="text-align: right;">29,329</td> <td style="text-align: right;">27,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,034</td> <td style="text-align: right;">33,457</td> <td style="text-align: right;">30,577</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,995千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,577千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,451千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	6,753	4,127	2,626	ソフトウェア	57,280	29,329	27,950	合計	64,034	33,457	30,577	1年内	12,581千円	1年超	17,995千円	合計	30,577千円	支払リース料	15,451千円	減価償却費相当額	15,451千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具器具備品	19,952	9,820	10,131																																																										
ソフトウェア	62,137	21,839	40,297																																																										
合計	82,089	31,660	50,428																																																										
1年内	16,111千円																																																												
1年超	34,316千円																																																												
合計	50,428千円																																																												
支払リース料	16,192千円																																																												
減価償却費相当額	16,192千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具器具備品	6,753	4,127	2,626																																																										
ソフトウェア	57,280	29,329	27,950																																																										
合計	64,034	33,457	30,577																																																										
1年内	12,581千円																																																												
1年超	17,995千円																																																												
合計	30,577千円																																																												
支払リース料	15,451千円																																																												
減価償却費相当額	15,451千円																																																												

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,006,576千円、関連会社株式218,427千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202,110</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,104</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88,373</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,170</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,696</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,499</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57,782</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,205</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,942</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,834</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,451</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,451</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">459,382</td></tr> </table>	貸倒引当金	202,110	賞与引当金	34,104	退職給付引当金	88,373	役員退職慰労引当金	62,170	減損損失	24,696	未払事業税	7,499	投資有価証券	57,782	その他	76,205	小計	552,942	評価性引当額	66,107	繰延税金資産合計	486,834	(繰延税金負債)		その他	27,451	繰延税金負債合計	27,451	繰延税金資産(負債)の純額	459,382	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">206,371</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,292</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,343</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,335</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,696</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,819</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,521</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,010</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,390</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,487</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,423</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">495,063</td></tr> </table>	貸倒引当金	206,371	賞与引当金	33,292	退職給付引当金	89,343	役員退職慰労引当金	63,335	減損損失	24,696	未払事業税	27,819	投資有価証券	12,521	その他	87,010	小計	544,390	評価性引当額	20,903	繰延税金資産合計	523,487	(繰延税金負債)		その他	28,423	繰延税金負債合計	28,423	繰延税金資産(負債)の純額	495,063
貸倒引当金	202,110																																																												
賞与引当金	34,104																																																												
退職給付引当金	88,373																																																												
役員退職慰労引当金	62,170																																																												
減損損失	24,696																																																												
未払事業税	7,499																																																												
投資有価証券	57,782																																																												
その他	76,205																																																												
小計	552,942																																																												
評価性引当額	66,107																																																												
繰延税金資産合計	486,834																																																												
(繰延税金負債)																																																													
その他	27,451																																																												
繰延税金負債合計	27,451																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	459,382																																																												
貸倒引当金	206,371																																																												
賞与引当金	33,292																																																												
退職給付引当金	89,343																																																												
役員退職慰労引当金	63,335																																																												
減損損失	24,696																																																												
未払事業税	27,819																																																												
投資有価証券	12,521																																																												
その他	87,010																																																												
小計	544,390																																																												
評価性引当額	20,903																																																												
繰延税金資産合計	523,487																																																												
(繰延税金負債)																																																													
その他	28,423																																																												
繰延税金負債合計	28,423																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	495,063																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等の永久差異項目	3.0	住民税均等割	5.0	試験研究費税額控除	2.5	評価性引当額の当期増加額	13.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等の永久差異項目	3.0																																																												
住民税均等割	5.0																																																												
試験研究費税額控除	2.5																																																												
評価性引当額の当期増加額	13.9																																																												
その他	0.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,106.22円	1株当たり純資産額	2,235.98円
1株当たり当期純利益金額	43.21円	1株当たり当期純利益金額	157.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43.21円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	192,949	695,371
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,949	695,371
普通株式の期中平均株式数(株)	4,464,949	4,411,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
新株予約権に係る普通株式増加数(株)	32	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個) なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)及び平成19年6月27日定時株主総会決議及び平成20年10月16日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数200個)。 なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,093,386			1,093,386	482,228	28,236	611,158
構築物	8,026			8,026	6,476	293	1,550
機械及び装置	106,843			106,843	99,312	5,882	7,531
車両運搬具	28,931	10,628		39,559	26,796	6,342	12,762
工具、器具及び備品	121,273			121,273	56,403	5,748	64,869
土地	2,033,780			2,033,780			2,033,780
有形固定資産計	3,392,242	10,628		3,402,870	671,217	46,504	2,731,653
無形固定資産							
特許権	50,000	30,000		80,000	51,875	7,604	28,125
ソフトウェア	300			300	160	60	140
リース資産	3,600			3,600	1,140	720	2,460
電話加入権	5,329			5,329			5,329
無形固定資産計	59,229	30,000		89,229	53,175	8,384	36,054
長期前払費用	67,614		1,951	65,663			65,663

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	498,259	11,264	450		509,074
賞与引当金	84,000	82,000	84,000		82,000
製品保証引当金	27,000	26,000	27,000		26,000
返品調整引当金	25,000	23,000	25,000		23,000
役員退職慰労引当金	153,130	6,369	3,501		155,998

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,200
預金	
普通預金	2,729,204
通知預金	200,000
外貨預金	4
別段預金	18,106
合計	2,952,515

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業株式会社	16,963
愛電商事株式会社	8,413
キャタピラー西日本株式会社	3,442
千葉県学校生活協同組合	2,307
株式会社ナチュラルグループ本社	601
合計	31,727

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	13,930
5月	9,457
6月	8,339
合計	31,727

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和株式会社	153,093
株式会社トリムフィナンシャルサービス	147,531
愛電商事株式会社	13,135
ジャパン建材株式会社	10,768
近畿菱重興産株式会社	9,911
その他	769,048
合計	1,103,489

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
1,008,826	8,430,729	8,336,066	1,103,489	88.30	45.73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
整水器	47,407
カートリッジ	3,784
電位治療器	32
温泉器	619
ペットボトル	1,945
その他	5,848
合計	59,637

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社トリムエレクトリックマシナリー	50,000
株式会社トリム・オブティマル・ヘルス	10,476
株式会社トリムフィナンシャルサービス	50,000
株式会社トリムジンホールディングス	801,200
株式会社機能水細胞分析センター	0
株式会社トリムメディカルインスティテュート	49,000
株式会社G Iバイオポリス	4,176
P T SUPER WAHANA TEHNO	204,251
富士の湧水株式会社	10,000
株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパン	45,900
合計	1,225,004

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社トリムエレクトリックマシナリー	262,000
株式会社トリムフィナンシャルサービス	1,430,000
TRIMGEN CORPORATION	948,099
株式会社機能水細胞分析センター	20,139
合計	2,660,239

ハ 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	900,000
合計	900,000

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トリムエレクトリックマシナリー	223,574
その他	1,766
合計	225,340

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法を、日本経済新聞に掲載する方法としております。 公告掲載URL http://www.nihon-trim.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第27期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第27期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、確認書

第28期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日近畿財務局長に提出

第28期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日近畿財務局長に提出

第28期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)平成21年4月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年4月1日至平成21年4月30日)平成21年5月13日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年5月1日至平成21年5月31日)平成21年6月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年6月1日至平成21年6月30日)平成21年7月13日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年7月1日至平成21年7月31日)平成21年8月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年8月1日至平成21年8月31日)平成21年9月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年9月1日至平成21年9月30日)平成21年10月9日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年10月1日至平成21年10月31日)平成21年11月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年11月1日至平成21年11月30日)平成21年12月11日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年12月1日至平成21年12月31日)平成22年1月13日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成22年1月1日至平成22年1月31日)平成22年2月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成22年2月1日至平成22年2月28日)平成22年3月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成22年3月1日至平成22年3月31日)平成22年4月9日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成22年4月1日至平成22年4月30日)平成22年5月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成22年5月1日至平成22年5月31日)平成22年6月10日近畿財務局長に提出

(5) 訂正報告書

平成22年1月22日近畿財務局長に提出

平成22年1月13日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社 日本トリム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本トリムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本トリムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

株式会社 日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本トリムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本トリムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社 日本トリム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

株式会社 日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。